



金融取引所

# ANNUAL REPORT

第8期 報告書

2011年4月1日 ▶▶▶ 2012年3月31日

株式会社 東京金融取引所  
Tokyo Financial Exchange Inc.



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より、本取引所の運営等に関し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

世界経済は、2008年のリーマンショック以降の世界金融危機から回復を続けてきましたが、昨年度は、先進国においては、それまでの景気刺激策の効果の減衰、さらには欧州政府債務問題の再燃とその後の金融資本市場の動揺等が相俟って、回復が鈍化しました。一方、回復のけん引役であった新興国においても、物価上昇や金融引締策の継続による内需の鈍化、先進国の景気減速に伴う輸出の減少等により、成長が鈍化しつつあります。

日本経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、厳しい状況からのスタートとなりました。その後、サプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じました。夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務問題等による世界経済の減速が、景気を持ち直しを緩やかなものにしております。

以上の経済状況の下で、本取引所の業況は、

短期金融市場においては、リーマンショック以降の日本銀行の金融緩和方針が継続・強化され、超低金利環境が続きました。

ユーロ円3か月金利先物の取引数量は、この金利環境下で更に落ち込み、5百万枚(前期比49.3%減)となりました。

外国為替市場においては、欧州政府債務問題を巡り、リスク回避の動きから総じて円高局面にありました。ただし、2月の日本銀行による「中長期的な物価安定の目途」導入を契機に、年度末にかけて円安に転じました。

## Contents

株主の皆様へ	1~2
東京金融取引所について	3
業績ハイライト	4
2011年度の歩み	5~6
Topics	
1. アジア3通貨の上場	7
2. 法人口座制度の導入	7
3. 祝日営業の開始	8
4. 取引参加者の拡大	8
5. ユーロ円LIBOR6ヵ月金利先物の上場	8
6. スマートフォンアプリの提供開始	9
7. プロモーション活動の充実	10
2012年度業務方針	11
財務諸表(要約)	12
マーケットデータ	13
会社概要	14

取引所為替証拠金取引(くりっく365)は、第3四半期までは、8月からのレバレッジ規制強化にかかわらず活況を呈していましたが、1月からの店頭取引への申告分離課税の適用と、店頭取引業者による売値と買値のスプレッドの縮小(為替レートの小数点以下3桁表示)等の影響により、第4四半期の取引数量は激減し、年間では、前年度を下回る1億21百万枚(前期比1.9%減)となりました。

株式市場においては、震災による打撃、円高の進行等により低迷しておりました。ただし、2月の日本銀行の追加緩和を契機として、期末には、一時的に期首の水準を上回る1万円台を回復しました。

取引所株価指数証拠金取引(株365)は、年明けまでは低位で推移したものの、2月以降の株式市況好転等により、取引数量は1百万枚(前期比132.8%増)に増加しました。

この結果、2011年度の全商品取引数量合計は、前期比5.4%減の1億28百万枚となり、本取引所の営業収益は92億38百万円(前期比15.8%減)、経常利益は20億86百万円(前期比50.7%減)となりました。

当期純利益は、固定資産の減損会計に係る会計基準に基づき、金利先物等取引システムに係る特別損失を計上したことにより、8億7百万円(前期比64.0%減)と大幅に減少しました。

今年度においては、引き続き、市場の公正性及び信頼性の保持、透明かつ効率的な市場運営に努めつつ、経費構造の抜本的見直しによる損益分岐点の引き下げを行う一方、くりっく365取引の利便性向上のための各種施策の展開により取引数量の確保を図り、厳しい状況下においても収益の黒字を確保する所存です。



更に、中期的には、金利先物等取引における手数料体系の見直し並びに2013年度のシステム更改に向けた低コストで効率的なシステムの開発に取り組み、一層の収支構造の安定化を図ります。

引き続き株主の皆様の一層のご支援・ご協力を心よりお願い申し上げます。

2012年6月

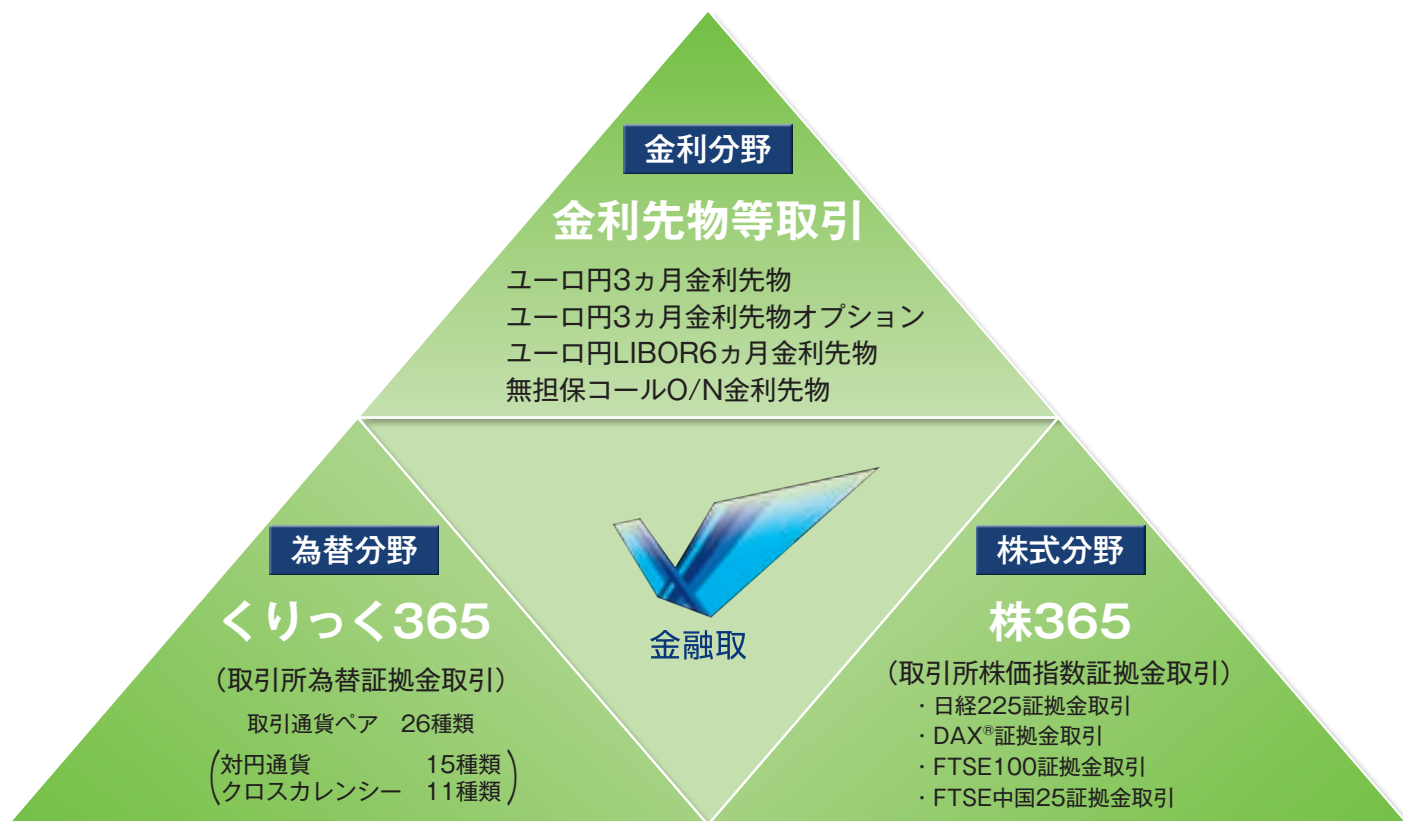
代表取締役社長 太田 省三

# 東京金融取引所について

## ■ 業務内容

本取引所は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引にかかる公的インフラとして、公正性、信頼性、利便性に優れた金融商品市場を整備し、わが国金融・経済の健全な発展に貢献します。

「**金融デリバティブの総合取引所**」として、現在、金融デリバティブの三大分野である、「**金利**」、「**為替**」、「**株式**」すべてをカバーする以下の商品を上場しています。



# 業績ハイライト

## ■ 決算ハイライト

	第5期 (2008年度)	第6期 (2009年度)	第7期 (2010年度)	第8期 (2011年度)	対前期 増減率
営業収益(百万円)	8,458	8,532	10,966	<b>9,238</b>	▲15.8%
営業利益(百万円)	2,660	2,525	3,927	<b>1,761</b>	▲55.1%
経常利益(百万円)	2,817	2,770	4,232	<b>2,086</b>	▲50.7%
当期純利益(百万円)	1,444	1,728	2,242	<b>807</b>	▲64.0%
1株当たり 当期純利益(円)	1,674.18	2,004.01	2,599.02	<b>935.52</b>	▲64.0%
総資産(百万円)	163,134	180,674	238,807	<b>240,840</b>	+0.9%
純資産(百万円)	20,136	21,433	23,244	<b>23,447</b>	+0.9%
1株当たり純資産(円)	23,339.52	24,843.53	26,942.55	<b>27,178.08</b>	+0.9%

### 財務の概要

営業収益は、ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量が大きく減少(前期比49.3%減)したため、前期比15.8%減の92億38百万円となりました。

営業費用については、主に前期に実施したシステム開発の平年化による費用の増加により、前期比6.2%増の74億76百万円となりました。

この結果、営業利益は、前期比55.1%減の17億61百万円でした。

当期純利益は、金利先物等取引システムに係る減損損失を特別損失として計上したため、前期比64.0%減の8億7百万円でした。

なお、1株当たり当期純利益は、前期比64.0%減の935円52銭、1株当たり純資産は、前期比0.9%増の27,178円08銭です。

配当金につきましては、当期純利益の減少を踏まえ、1株当たり前期比200円(28.6%)減の500円(配当性向53.4%)としました。

## ■ マーケットハイライト

### 年間取引数量 (対前期増減率)

ユーロ円3ヵ月金利先物 (千枚)			
第5期	第6期	第7期	第8期
18,584 (▲47.4%)	12,161 (▲34.6%)	11,466 (▲5.7%)	<b>5,816</b> (▲49.3%)

くりっく365 (千枚)			
第5期	第6期	第7期	第8期
48,334 (+37.0%)	80,368 (+66.3%)	123,432 (+53.6%)	<b>121,116</b> (▲1.9%)

株365 (千枚)			
第5期	第6期	第7期	第8期
—	—	447 (—)	<b>1,042</b> (+132.8%)

全商品合計 (千枚)			
第5期	第6期	第7期	第8期
67,596 (▲8.7%)	92,549 (+36.9%)	135,346 (+46.2%)	<b>128,019</b> (▲5.4%)

### マーケットの概要

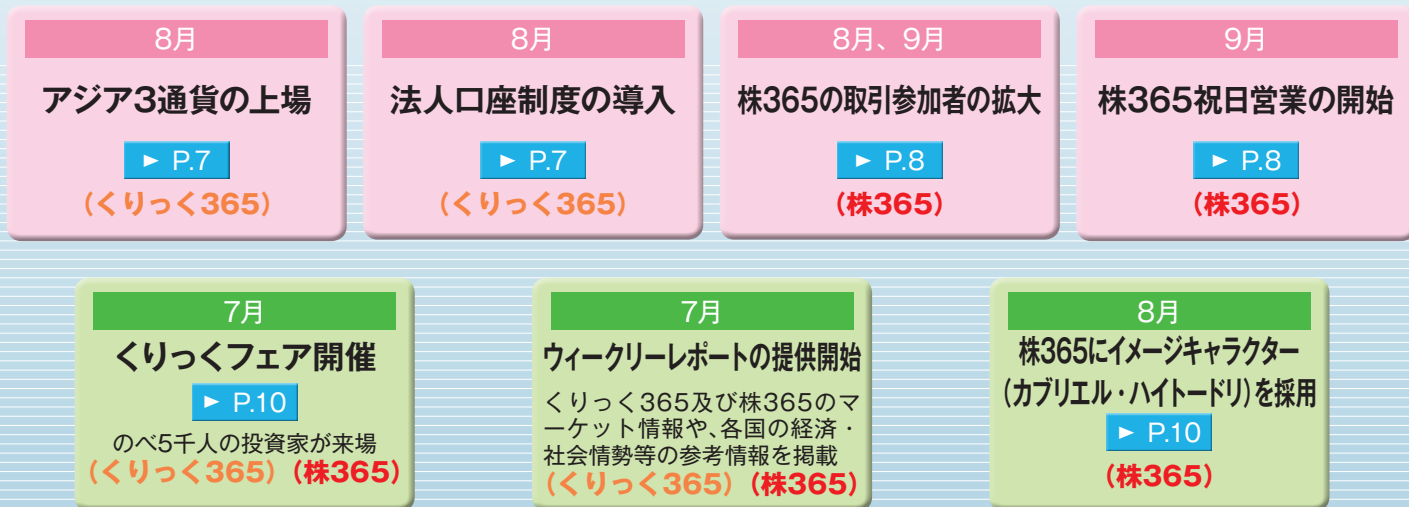
ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は、前期比49.3%減の5百万枚となり、5期連続の減少でした。

くりっく365の取引数量は、第4四半期に激減したことにより、前期比1.9%減の1億21百万枚でした。

全商品合計の取引数量では、前期比で減少しましたが、2期連続で1億枚以上を達成し、1億28百万枚となりました。

# 2011年度の歩み

## 本取引所の主な取組み



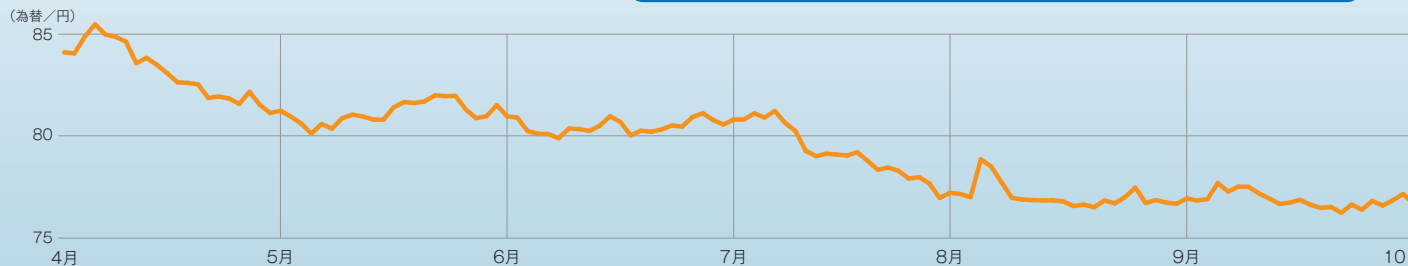
2011年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月

## マーケットイベント

8月1日  
FXのレバレッジ上限を50倍から25倍に引き下げ(2010年より実施されたレバレッジ規制の本則適用)

8月14日  
FRBが超低金利政策を最低でも2013年まで継続することを表明

ギリシャに端を発した欧州政府債務問題がイタリア等南欧諸国にも波及



12月

スマートフォンアプリの提供開始

▶ P.9

(くりっく365) (株365)

1月

ユーロ円LIBOR  
6ヵ月金利先物の上場

▶ P.8

(金利先物等取引)

10月

株365シミュレーターの提供開始

ホームページ上で、仮想の投資資金を元手に株365の取引開始から決済までの一連の流れ等の疑似体験が可能に

(株365)

11月

株365上場1周年

▶ P.10

株365投資フェアを実施

(株365)

12月・2月

雇用統計カーニバル開催

▶ P.10

(くりっく365) (株365)

2012年 11月 12月 1月 2月 3月

10月31日

- ・米ドル/円が最安値を更新
- ・政府・日本銀行による大規模な為替介入の実施

1月1日

店頭取引への申告分離課税の適用  
(店頭FX/CFDの税率がくりっく365同様一律20%となる)

1月25日

FRBが超低金利政策を2014年終盤まで継続することを表明

2月14日

日本銀行が「中長期的な物価安定の目途」の新たな導入等の追加金融緩和を決定



# 2011年度のトピックス

- ・くりっく365では、 アジア3通貨の上場、法人口座制度の導入
- ・株365では、 祝日営業の開始
- ・金利先物等取引では、 ユーロ円6ヵ月LIBOR金利先物の上場

等の施策を実施してまいりました。

その他、スマートフォンアプリの提供や、積極的プロモーション活動（イメージキャラクターの採用、各種セミナー・イベント等の実施、EXPOへの出展等）を行いました。

## 1 アジア3通貨の上場

くりっく365

8月、新たに

- ・中国人民币/円
- ・韓国ウォン/円
- ・インドルピー/円

のアジア3通貨を上場しました。インドルピーのFXでの取扱いは、くりっく365が本邦初です。

くりっく365の上場商品は26通貨となり、投資家の皆様の選択肢が広がりました。



通貨	通貨単位	刻み幅
 CNY/JPY (中国人民币/円)	10万通貨単位	0.001
 KRW/JPY (韓国ウォン/円)	1,000万通貨単位	0.001
 INR/JPY (インドルピー/円)	10万通貨単位	0.001

## 2 法人口座制度の導入

くりっく365

8月のレバレッジ上限引き下げにより、個人口座については、最大レバレッジは25倍となりましたが、規制の対象外である法人口座制度を8月に導入し、最大150倍までの取引が可能となりました。



3

## 祝日営業の開始

株365

経済・金融活動のグローバル化に伴い、日本の投資家も、世界の動向に着目して投資活動を行っています。

9月より、日経225証拠金取引の祝日営業を開始し、投資家の皆様が、欧米のマーケット動向に対応した取引が出来るようにしました。

これによって、日本の祝日中の価格変動リスクの回避手段が確保されました。

4

## 取引参加者の拡大

株365

8月にカブドットコム証券、9月にKOYO証券が、新たに株価指数証拠金取引資格を取得しました。これにより、株365の取引参加者は9社となりました。

(2012年6月20日現在)

5

## ユーロ円LIBOR6ヵ月金利先物の上場

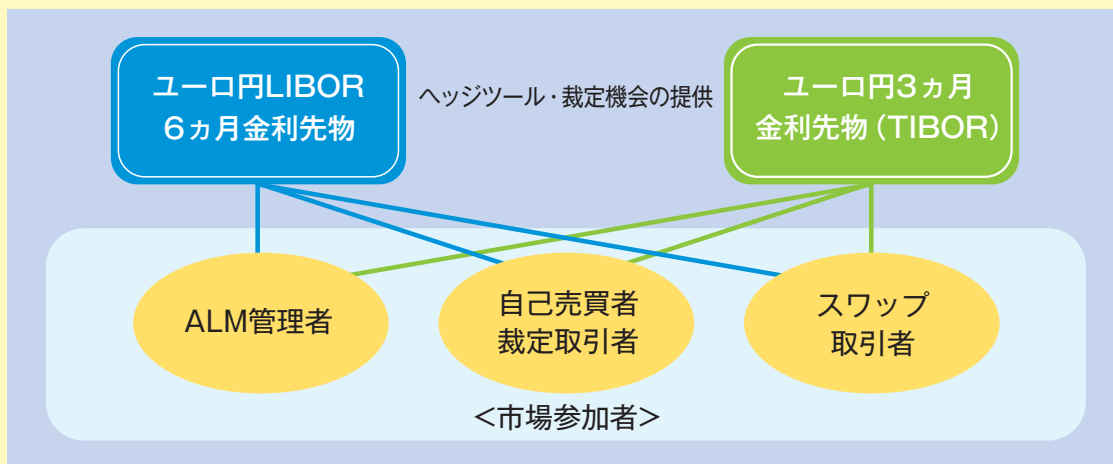
金利先物等取引

1月に、ユーロ円LIBOR6ヵ月金利先物を上場しました。

店頭デリバティブ取引においては、取引相手先に係る信用リスク管理や煩雑な事務管理等の負担が発生しますが、上場商品には、それらの負担がなく、利便性の高い商品です。

また、店頭円金利スワップ取引では、変動金利にユーロ円LIBOR6ヵ月金利が使用されていますが、本商品の上場によって、円金利スワップ取引を精緻にヘッジしたいという投資家ニーズに応えることができました。

更に、本商品と他商品、例えばユーロ円3ヵ月金利先物(TIBOR)を用いて、LIBOR-TIBOR間の裁定取引等が可能となります。



## 6 スマートフォンアプリの提供開始

くりっく365

株365

急速に進むスマートフォンの普及に備え、12月よりAndroid版、1月よりiPhone版で、スマートフォン情報アプリ「取引所365」の提供を開始しました。

投資家の皆様は、タイムリーな投資情報がスマートフォンを通じて入手できるようになり、機会を逃さず売買を行うことが可能となりました。

本アプリでは、下表の相場情報、チャート、ニュースに加え、本取引所からのお知らせ、各種レポート、取扱業者等もご覧になります。

相場情報	<p>最短15秒ディレイ： 直近約定値、売気配値、買気配値、売気配値数量、買気配値数量、出来高、前日のスワップポイント（くりっく365）、前日の金利相当額・配当相当額（株365）、前日比、始値、高値、安値</p>
チャート	<p>チャート形状： ローソク足、ライン（各商品の1分足、3分足、5分足、10分足、30分足、60分足、日・週・月足）</p> <p>テクニカルチャート等： 出来高、単純移動平均線、一目均衡表、ボリンジャーバンド、パラボリック、価格帯別出来高、移動平均乖離率、MACD、サイコロジカルライン、RSI、RCI、ストキャスティクス</p>
ニュース	株式会社フィスコ提供



7 プロモーション活動の充実

くりっく365

株365

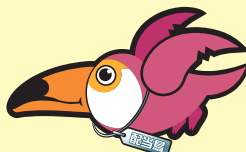
金利先物等取引

株365に親しみを持っていただけるよう、新たに、カプリエル、ハイトードリの2キャラクターを採用しました。株365に関する基礎的な知識について、投資初心者の方にもご理解いただけるよう、わかり易くポイントを簡潔にまとめた「株365完全ガイド」も出版しました。



カプリエル

日本名：株利得る  
鋭い株式嗅覚を持つ。好物はもちろん株。経済情報誌を愛読し、投資家としての実力は折り紙つき。犬実（けんじつ）な投資がモットー。



ハイトードリ

日本名：配当鳥  
カプリエルが発する「配当の香り」に引き寄せられ、常に配当を探して回る。カプリエルの良きパートナー。鳴き声は「ハイトー、ハイトー」と聞こえる。



株365完全ガイド

株365を始めるための基礎的な知識や商品の魅力、基本的な注文方法等について、図解で簡潔にまとめました。

また、各種上場商品の認知度を高め、商品性への理解を深めていただくため、セミナー・イベントの開催やEXPOへの出展をしました。以下は、各種セミナー・イベント・EXPOの一部です。

・くりっくフェア（くりっく365・株365）

東京（7月）  
大阪（7月）

・新アジア通貨上場記念セミナー（くりっく365）

札幌（9月） 名古屋（10月）  
京都（10月） 広島（11月）  
福岡（12月） 神戸（1月）

・雇用統計カーニバル（くりっく365）

東京（12月、2月）

・株365投資フェア（株365）

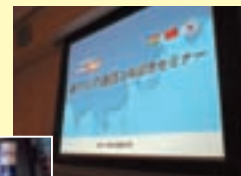
東京（11月）

・FIA EXPO（金利先物等取引）

ロンドン（6月）  
シカゴ（10月）  
シンガポール（11月）



（くりっくフェア）



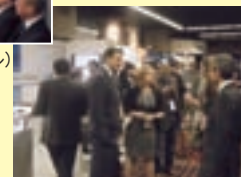
（新アジア通貨上場記念セミナー）



（雇用統計カーニバル）



（株365投資フェア）



（FIA EXPO）

## ■ 基本的方針

- ① 経費構造の抜本的な見直しにより損益分岐点を引き下げる。
- ② 金利先物等取引の手数料体系を見直し、収入構造を安定化させる。
- ③ 2013年度のシステム更改に向け、一層、低コストで効率的な新システムを開発する。
- ④ 効果的な営業活動により、取引数量の確保を図る。
- ⑤ 内部管理態勢の充実及び中長期的な人材の育成強化策を講ずる。

## ■ 主要な具体策

### 金利先物等取引

- ① 手数料体系の見直し
- ② LIBOR6ヵ月金利先物の市場拡大（取引参加者の拡大）

### くりっく365

- ① 主要通貨ペアの為替レート3桁化によるスプレッドの縮小※
- ② 取次での海外・国内顧客参入による流動性向上

### 公正で安定的な 市場運営

- ① 取引所システムの安定稼働
- ② 中長期的な人材育成

※10月1日より、米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円で0.5銭刻みでレート提示予定

# 財務諸表（要約）

## ▶ 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 [2011.3.31現在]	当期 [2012.3.31現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,997	1,888
現金及び預金	160	882
営業未収入金	1,329	614
有価証券	1,197	90
その他	309	301
固定資産	235,810	238,952
有形固定資産	2,245	1,643
建物附属設備	476	456
器具及び備品	1,769	1,187
無形固定資産	3,806	2,144
ソフトウェア	3,792	2,118
その他	13	25
投資その他の資産	16,531	18,586
投資有価証券	14,917	17,137
その他	1,614	1,449
取引参加者預り資産	213,226	216,577
資産合計	238,807	240,840

科目	前期 [2011.3.31現在]	当期 [2012.3.31現在]
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,915	396
営業未払金	228	212
その他	1,687	184
固定負債	213,647	216,995
取引参加者預り金	213,226	216,577
その他	421	418
負債合計	215,562	217,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本	23,244	23,447
資本金	5,844	5,844
資本剰余金	6,045	6,045
利益剰余金	11,354	11,557
違約損失積立金	2,930	3,594
繰越利益剰余金	8,424	7,963
純資産合計	23,244	23,447
負債及び純資産合計	238,807	240,840

## ▶ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 [2010.4.1から2011.3.31まで]	当期 [2011.4.1から2012.3.31まで]
営業収益	10,966	9,238
基本手数料	48	52
定率手数料	10,233	8,724
システム設備関係収入	359	218
資格取得料等	69	2
情報提供料	255	240
営業費用	7,039	7,476
人件費	1,512	1,602
販売費	235	333
施設関係費	4,995	5,275
事務運営費	296	264
営業利益	3,927	1,761
営業外収益	306	327
営業外費用	1	2
経常利益	4,232	2,086
特別損失	211	669
税引前当期純利益	4,020	1,417
法人税、住民税及び事業税	1,762	687
法人税等調整額	14	▲ 77
当期純利益	2,242	807

## ▶ 株主資本等変動計算書 当期 [2011.4.1から2012.3.31まで]

(単位:百万円)

項目	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	5,844	6,045	11,354	23,244	23,244
剰余金の配当	—	—	▲ 603	▲ 603	▲ 603
当期純利益	—	—	807	807	807
当期変動額合計	—	—	203	203	203
当期末残高	5,844	6,045	11,557	23,447	23,447

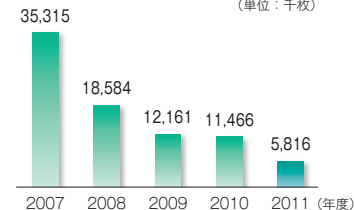
# マーケットデータ

## ▶ ユーロ円3ヵ月金利先物

(枚)

項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
年間取引数量	35,315,872	18,584,732	12,161,642	11,466,264	<b>5,816,233</b>
1日平均取引数量	144,146	75,856	49,843	46,801	<b>23,643</b>

■ ユーロ円3ヵ月金利先物 年間取引数量  
(単位：千枚)



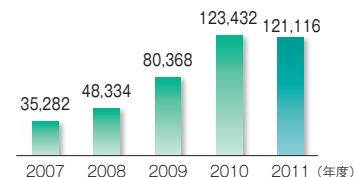
## ▶ ユーロ円3ヵ月金利先物オプション

(枚)

項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
年間取引数量	3,454,194	678,197	19,000	0	<b>35,547</b>
1日平均取引数量	14,099	2,768	78	0	<b>145</b>

■ くりっく365 年間取引数量

(単位：千枚)



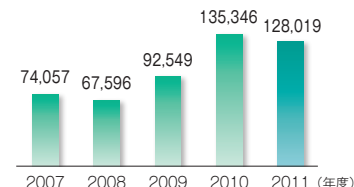
## ▶ くりっく365

(枚)

項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
年間取引数量	35,282,228	48,334,039	80,368,758	123,432,149	<b>121,116,072</b>
1日平均取引数量	135,701	191,139	309,111	472,920	<b>466,391</b>

■ 全商品 年間取引数量

(単位：千枚)



## ▶ 株365

(枚)

項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
年間取引数量	—	—	—	447,814	<b>1,042,524</b>
1日平均取引数量	—	—	—	5,128	<b>4,088</b>

## ▶ 全商品合計

(枚)

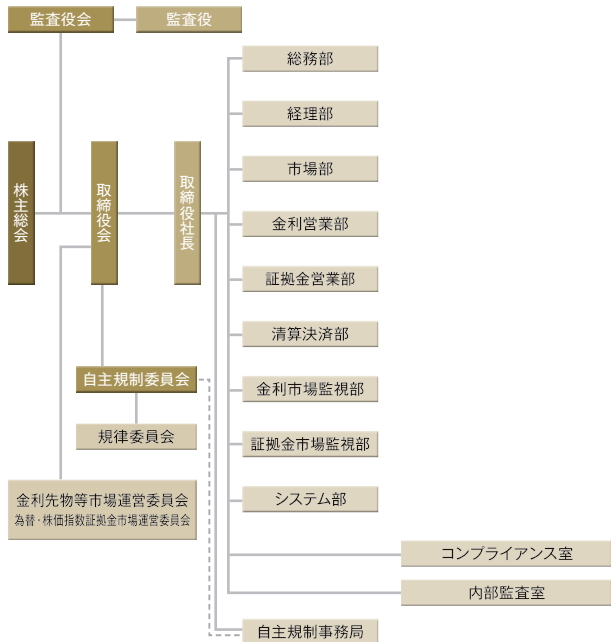
項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
年間取引数量	74,057,650	67,596,968	92,549,400	135,346,227	<b>128,019,351</b>
1日平均取引数量	294,014	269,763	359,031	524,849	<b>494,471</b>

# 会社概要

- 商 号 株式会社東京金融取引所  
(Tokyo Financial Exchange Inc.)
- 設 立 1989年4月 (2004年4月 会員制法人から株式会社へ組織変更)
- 所 在 地 〒100-6915 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号  
丸の内パークビルディング15階
- 資 本 金 58億4,465万円
- 従業員数 124名 (2012年3月31日現在)
- 決 算 期 3月31日
- 役 員
 

代表取締役社長	太田 省 三
代表取締役専務	山室 誠
常務取締役	伊藤 渡
常務取締役	廣田 拓夫
取締役	今井 敬
取締役	奥野 正寛
取締役	平川 純子
取締役	矢野 正敏
取締役	中居 英治
常勤監査役	橋本 長雄
監査役	関根 攻
監査役	藤江 俊彦

## 組織図



## 取引参加者数

- ① 金利先物等取引参加者 ..... 48社  
(うち、金利先物等清算参加者45社)
- ② 為替証拠金取引参加者  
(為替証拠金清算参加者) ..... 28社  
(うち、マーケットメイカー 6社)
- ③ 株価指数証拠金取引参加者  
(株価指数証拠金清算参加者) ..... 11社  
(うち、マーケットメイカー 2社)

## 株式の状況 (2012年3月31日現在)

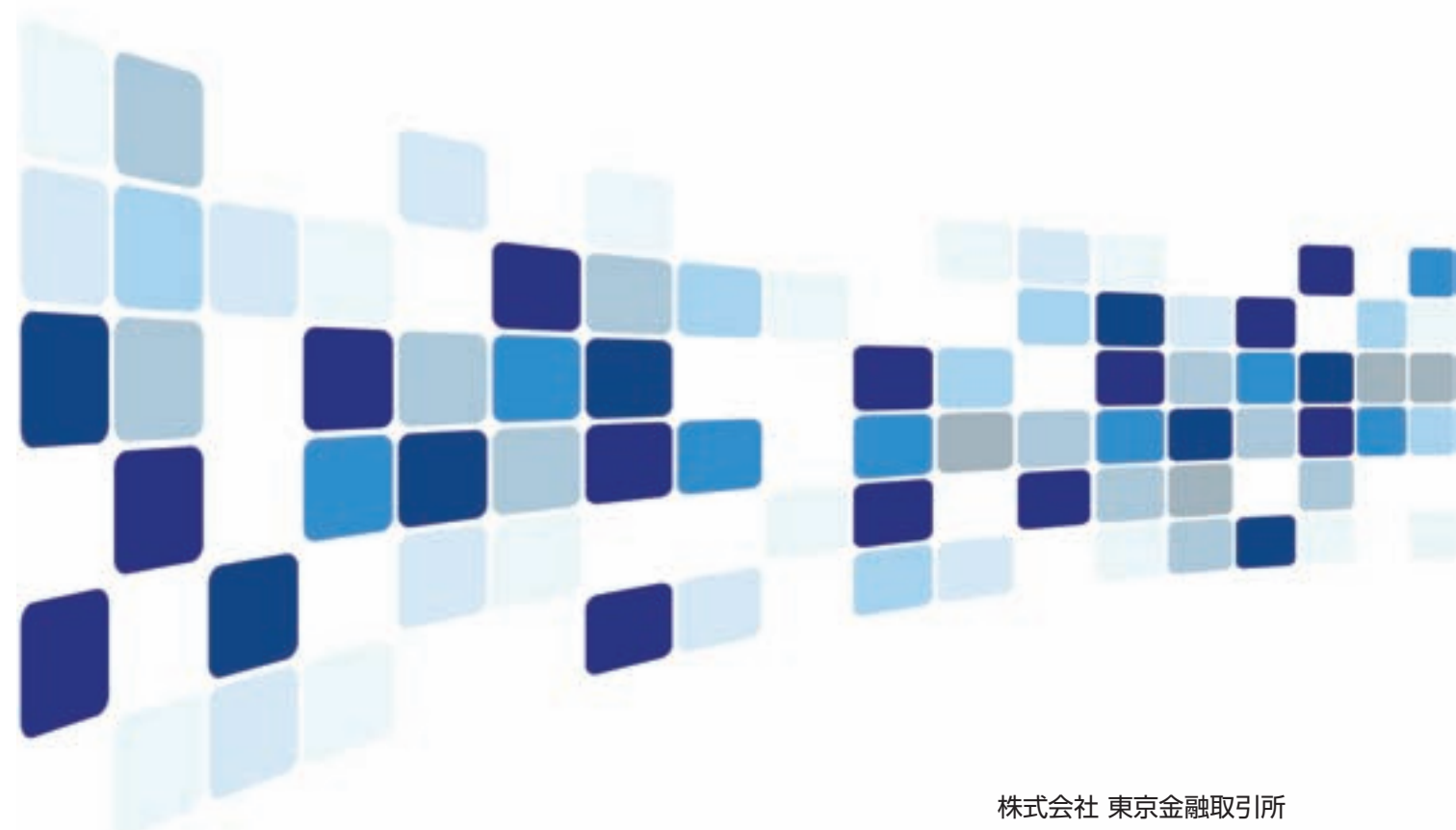
発行可能株式総数	3,400,000株
発行済株式の総数	862,750株
株主数	72名

## U R L <http://www.tfx.co.jp>

\*現在日の記載がないものについては、2012年6月20日現在の情報を記載しています。

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の責任を負いません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要な「日経平均株価」採用義務の配当決定分は、金融取の責任の下、算出及び公表されています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等しいかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引に伴うインデックストレードマークの利用、ある時点でそのインデックスの権限等しいかなる形においても、明示的及び黙示的な保証及び代埋権を与えていたものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表されています。しかし、適用可能な限りの制約法下において、ドイツ取引所は第三者に対してインデックスの感度について責任を負いません。さらに、インデックスの感度の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことにより、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。「FTSE 100」はロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)及びフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンス契約に基づいてFTSE International Limited (FTSE) が使用しています。「FTSE 100」はFTSEの商標であり、そのあらゆる権利はFTSEに帰属します。FTSEはFTSE 100証拠金取引の支援、推奨、販売促進を行いません。またその運営、取引やその結果は一切関与するものではなく、いかなる責任も負いません。FTSE 100に関する全ての知的財産権、ならびに指数値・構成銘柄情報はFTSEに帰属します。東京金融取引所はFTSE 100証拠金取引の組成にあり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。FTSEはFTSE 中国25インデックスの組成にあり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。「FTSE」はロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)及びフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標です。「FTSE」はロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)及びフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンス契約に基づいてFTSE International Limited (FTSE) が使用しています。FTSE TWSE 台湾50インデックスはFTSEにより算出されています。FTSEはFTSE TWSE 台湾50証拠金取引の支援、推奨、販売促進を行います。また、その運営、取引やその結果は一切関与するものではなく、いかなる責任も負いません。この指数に関する全ての知的財産権、ならびに指数値・構成銘柄情報はFTSEとTWSEに帰属します。東京金融取引所はFTSE TWSE 台湾50証拠金取引の組成にあり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。

本資料の著作権は、株式会社東京金融取引所にあります。本取引所の許可なく本資料の無断転載ならびに本資料の内容を本来の目的以外に使用することを禁止します。



株式会社 東京金融取引所

〒100-6915

東京都千代田区丸の内2丁目6番1号

丸の内パークビルディング15階

TEL 03-4578-2400 FAX 03-3212-5780

<http://www.tfx.co.jp>